

前期基本計画 令和 6年度 政策方針書

政 策：01 やさしさと絆で結ばれた、みんなで支え合い共に行動するまち

担当部長職・氏名

市民環境部長 久保 正秋

2. 政策の実現に向けた現状を認識する

(1) 政策の進捗状況分析

新型コロナウイルス感染症の長期化や社会経済情勢の変化等により、市民行動が制限され人と地域の結びつきも薄れる傾向にありましたが、新型コロナウイルスの5類感染症への移行後は様々な地域行事も再開されており、賑わいが徐々に戻ってきています。

一方で様々な地域活動において、活動を支える役員の高齢化や担い手不足、活動拠点であるコミュニティ施設の老朽化といった課題もあり、将来にわたり市民主体の地域活動が持続可能となるよう、つながりによる連携と協力で活動を後押しする取組や環境づくりなどを継続的に支援していく必要があります。

(2) 政策に影響する社会環境変化

- ・少子高齢化や核家族化の進行、デジタル社会の進展などによって市民の暮らしの価値観も変容しています。
- ・地球温暖化の防止、循環型社会の構築、自然環境の保全など、持続可能なまちづくりへの関心が高まっています。
- ・地震や集中豪雨などの大規模な自然災害の多発、新たな感染症の発生、重大犯罪の発生など、日常生活における安全・安心への脅威が増しています。

3. 政策の実現に向けた取組を決定する

(1) 政策が、令和 6年度から令和 9年度までの4年間で取り組む事（前期基本計画期間内の取組）

自らが暮らす地域をより良くするため、将来にわたって市民主体の地域活動が持続可能となるよう、様々な情報発信により活動内容の周知と地域活動への関心を高めるとともに、人と地域の多様なつながりによるやさしさの循環と賑わいの創出、あらゆる世代の市民が支え合い共に行動するための活動や環境づくりを支援します。

(2) この政策が令和 6年度に特に力を入れて取り組む事（重点課題）

- ・多様なつながりや支え合いによる地域活動を支援し、市民主体の地域づくりを推進します。
- ・啓発活動による防災・防犯意識の醸成、市民・団体の連携による地域の防災力の強化と地域の安全・安心を推進します。
- ・市民・団体との協働により地球温暖化対策への取組の推進、ごみ減量化意識の醸成等に努め、第1次滝沢市環境基本計画の推進を図ります。
- ・デジタル技術を活用した市民にやさしい窓口の推進と信頼される業務運用に努めます。

